

2015年3月期 第2四半期決算説明会

2014年11月6日
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

2015年3月期

I 上期決算概況

2015年3月期

II 下期・通期業績見通し

III 下期トピックス

2015年3月期

I 上期決算概況

2015年3月期

II 下期・通期業績見通し

III 下期トピックス

「増収・増益」決算

- ◇ 情報通信、金融・社会インフラ、流通事業グループが好調に推移し、売上収益は前年同期比増収。
- ◇ 増収に伴う売上総利益の増加により、全ての利益項目が前年同期比増益。
- ◇ 受注高についても、情報通信、流通事業グループを中心に好調に推移し、前年同期比増加。

2015年3月期 上期業績ハイライト（前年同期比）

主な増減要因

【売上収益】

携帯キャリア、郵便、コンビニ向け等の増加により増収。

【売上総利益】

増収により増益。

【その他の収益及び費用】

販売管理費は増加するも、その他の収益・費用が改善し横ばい。

【営業利益】

売上総利益の増加により増益。

【受注高】

携帯キャリアやコンビニ向けを中心に増加。

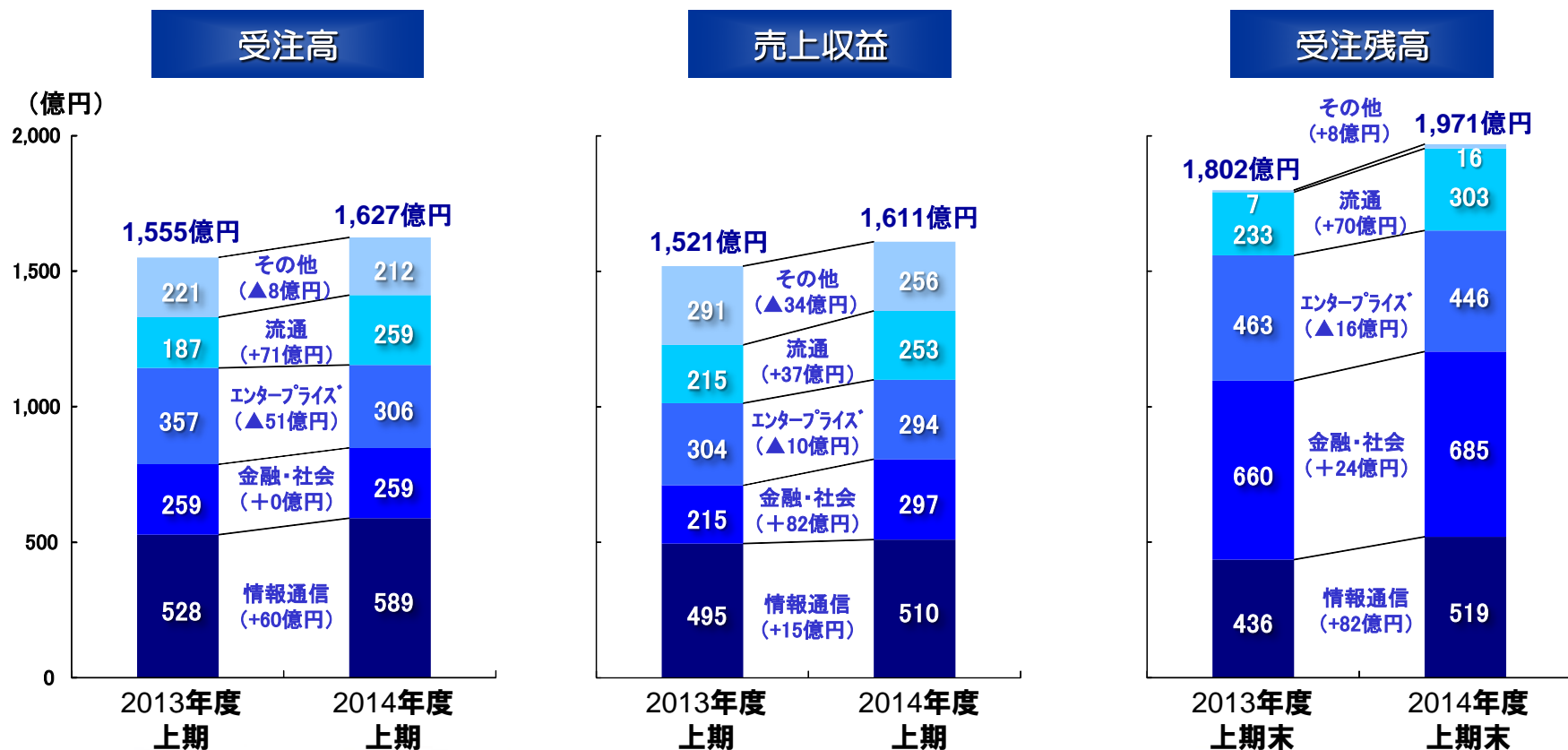
【受注残高】

同上

	2013年度 上期 実績		2014年度 上期 実績		前年同期比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	差異(%)
売上収益	1,521.8	—	1,611.2	—	+89.4	+5.9%
売上総利益	359.6	23.6%	381.1	23.7%	+21.5	+6.0%
その他の収益及び費用	▲300.8	—	▲301.3	—	▲0.5	+0.2%
営業利益	58.8	3.9%	79.8	5.0%	+21.0	+35.7%
四半期利益	35.7	2.3%	50.5	3.1%	+14.8	+41.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	34.3	2.3%	49.8	3.1%	+15.5	+45.3%
受注高	1,555.0	—	1,627.8	—	+72.7	+4.7%
受注残高	1,802.2	—	1,971.2	—	+169.0	+9.4%

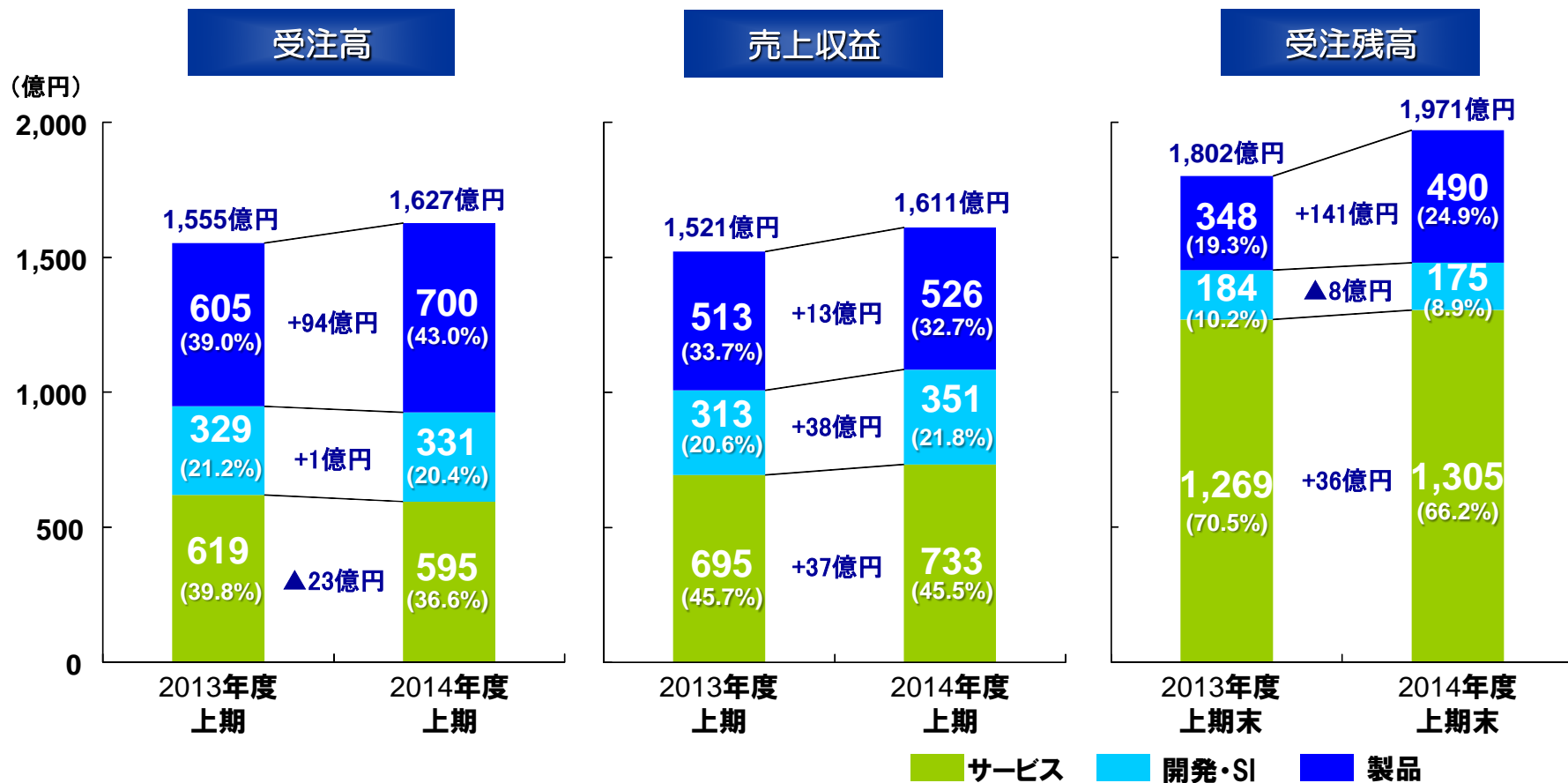
事業グループ別実績(前年同期比)

- 情報通信: 携帯キャリア向けネットワーク増強案件により、受注・売上ともに増加。
- 金融・社会インフラ: 受注は前年並み。売上はメガバンクや郵便向け案件を中心に増加。
- エンタープライズ: 受注は住宅及びネット関連企業向けサービス案件が減少。売上は精密機械向け案件等が減少。
- 流通: 主要顧客向け開発案件の増加により、受注・売上ともに増加。

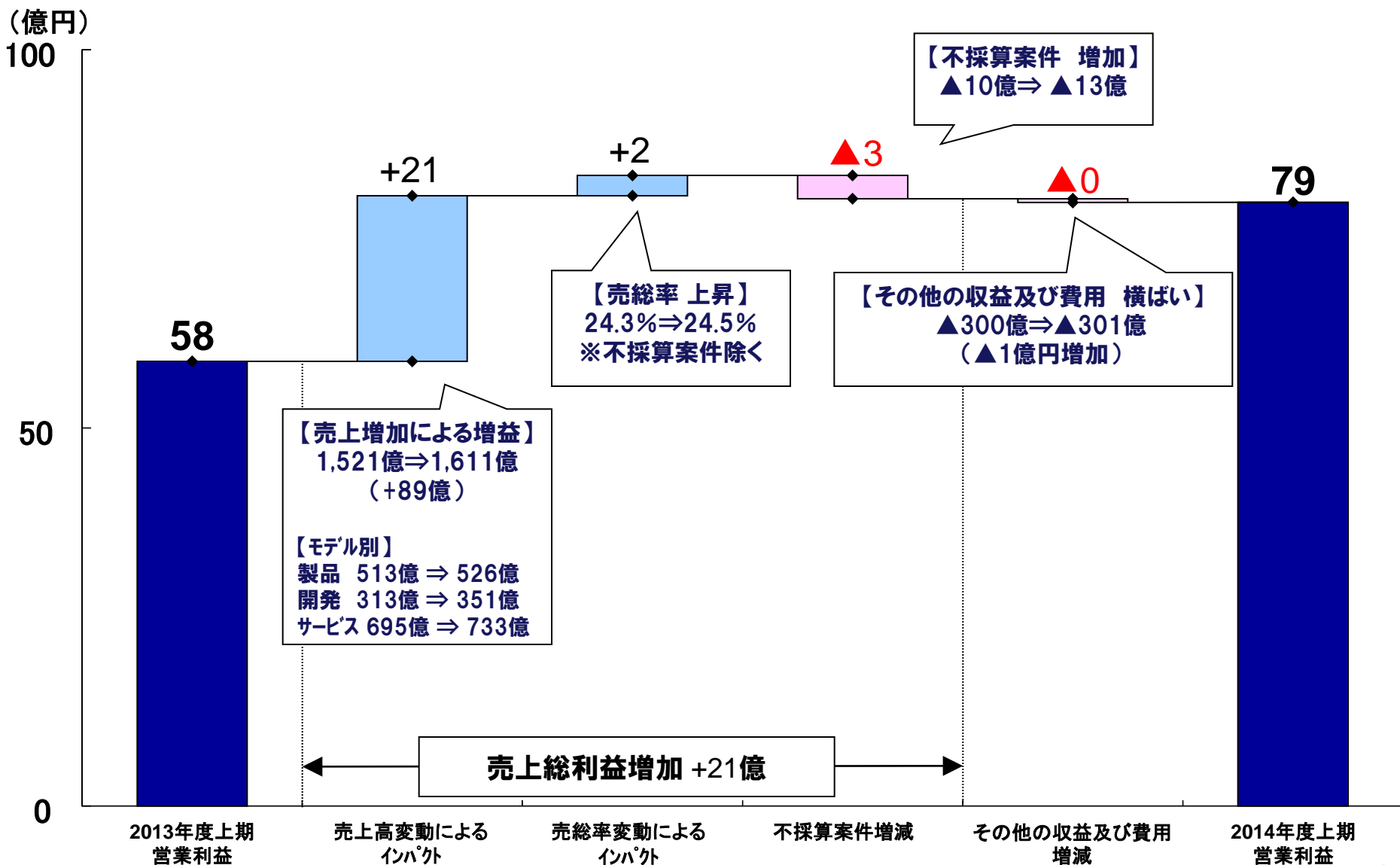


ビジネスモデル別実績(前年同期比)

- サービス：受注はエンタープライズにおけるサービス案件が減少。売上は携帯キャリアや郵便向け案件が増加。
- 開発・SI：受注は概ね前年並み。売上はメガバンクや郵便向けインフラ構築案件を中心に増加。
- 製品：受注は携帯キャリア、コンビニ向け案件が増加。売上は電力系通信会社やコンビニ向け案件等が増加。



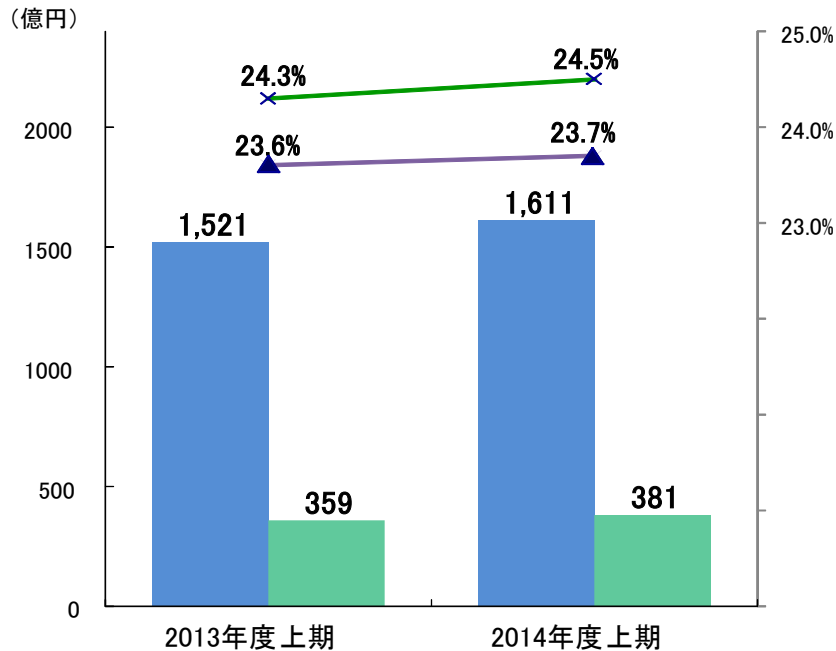
営業利益増減要因(前年同期比)



<参考> 売上総利益率と不採算案件について

売上総利益率

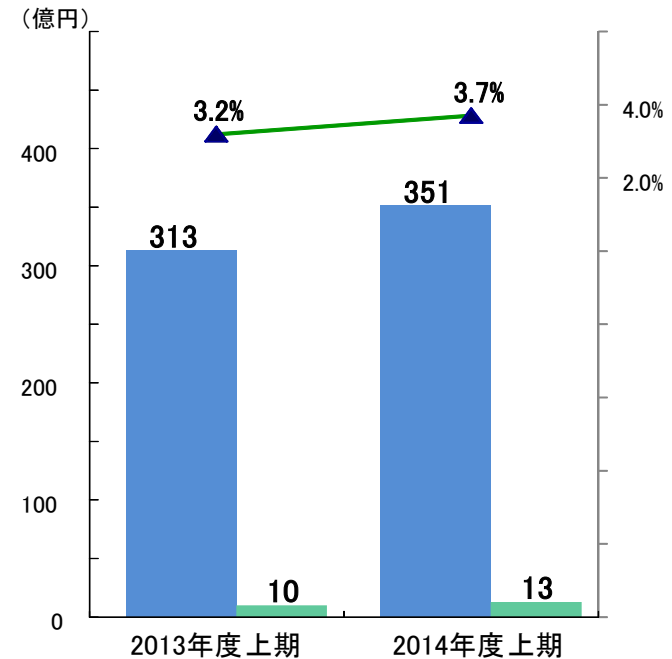
- 2014年度上期は23.7%
(前年同期比 +0.1Pts)
- ⇒ 不採算案件を除くと同24.5%
(同 +0.2Pts)



■ 売上収益 ▲ 売総率
■ 売上総利益 ✕ 売総率(除:不採算額)

不採算案件

- 2014年度上期は12件 13億円発生
(前年同期比 ▲3億円増加)
- ⇒ 上記のうち、2015年度以降の
売上予定案件は約9億(2件)



■ 開発・SI売上高
■ 不採算額
▲ 不採算案件発生率

<参考>その他の収益及び費用内訳

		2013年度 上期	2014年度 上期	前年 同期比	主な増減要因
		金額(億円)	金額(億円)	差異(億円)	
販売費及び 一般管理費	人件費	▲171	▲177	▲6	社員増減: +139名 (2013年度Q2末比)
	委託社員受入費	▲31	▲31	▲0	
	その他	▲94	▲95	▲1	
	計	▲296	▲305	▲8	
その他の収益		1	4	+2	為替差益 +2億円
その他の費用		▲5	▲0	+5	13年度に発生した、訴訟関連損失 ▲3、為替差損▲1による改善
その他の収益及び費用 計		▲300	▲301	▲0	

<参考> 連結貸借対照表／連結キャッシュ・フロー

■連結貸借対照表

(単位:億円)

	2013年度 上期末	2014年度 上期末	増減額
流動資産	1,834	2,031	+196
非流動資産	749	740	▲8
資産合計	2,584	2,772	+188
流動負債	755	895	+139
非流動負債	220	187	▲32
負債合計	975	1,082	+106
資本合計	1,608	1,689	+81
負債資本合計	2,584	2,772	+188

【資産・負債等の主な内訳(カッコ内は前年同期比増減)】

■流動資産	
現金及び現金同等物	453億円(▲109億円)
営業債権及びその他の債権	860億円(+137億円)
棚卸資産	312億円(+43億円)
その他の金融資産(短期)	74億円(+68億円)
その他の流動資産	323億円(+57億円)
■非流動資産	
有形固定資産	352億円(+10億円)
無形資産	97億円(▲7億円)
その他の金融資産(長期)	106億円(▲7億円)
■流動負債	
営業債務及びその他の債務	299億円(+2億円)
前受金、前受収益	376億円(+106億円)
■非流動負債	
長期金融負債	118億円(▲18億円)
従業員給付(長期)	43億円(▲15億円)
■資本	
利益剰余金	1,128億円(+9億円)
自己株式	▲42億円(+61億円)

■連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2013年度 上期	2014年度 上期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	661	550	▲110
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲14	24	+39
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲49	▲84	▲35
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲35	▲41	▲6
現金及び現金同等物の期末残高	562	453	▲109
フリー・キャッシュ・フロー	▲64	▲59	+4

■フリー・キャッシュ・フロー (FCF)

・投資CFにおける支出が増加したものの、営業CFにおける収入が増加(税金等調整前当期純利益の増加、前受金等の増加)したことにより、FCFは前年同期比若干改善。

主な増減

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
 - ・税金等調整前当期純利益の増加 +20
 - ・前受金、前受収益の増減額 +70
 - ・営業債務及びその他の債務の増減額 ▲59
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
 - ・有形固定資産の取得による支出の減少 +25
 - ・関係会社預け金の増減額 ▲68

■財務CFの主な増減

- ・ファイナンスリース債務の返済による支出の増加 ▲3
- ・短期借入の返済による支出の増加 ▲4

- ◇ **携帯キャリアの動向**
- ◇ **金融・社会インフラ堅調**
(売上収益 215 億円 → 297 億円)
- ◇ **エンタープライズの戦略修正**
(重点顧客深掘り。SMBは事業会社へ)
- ◇ **不採算案件**

2015年3月期

I 上期決算概況

2015年3月期

II 下期・通期業績見通し

III 下期トピックス

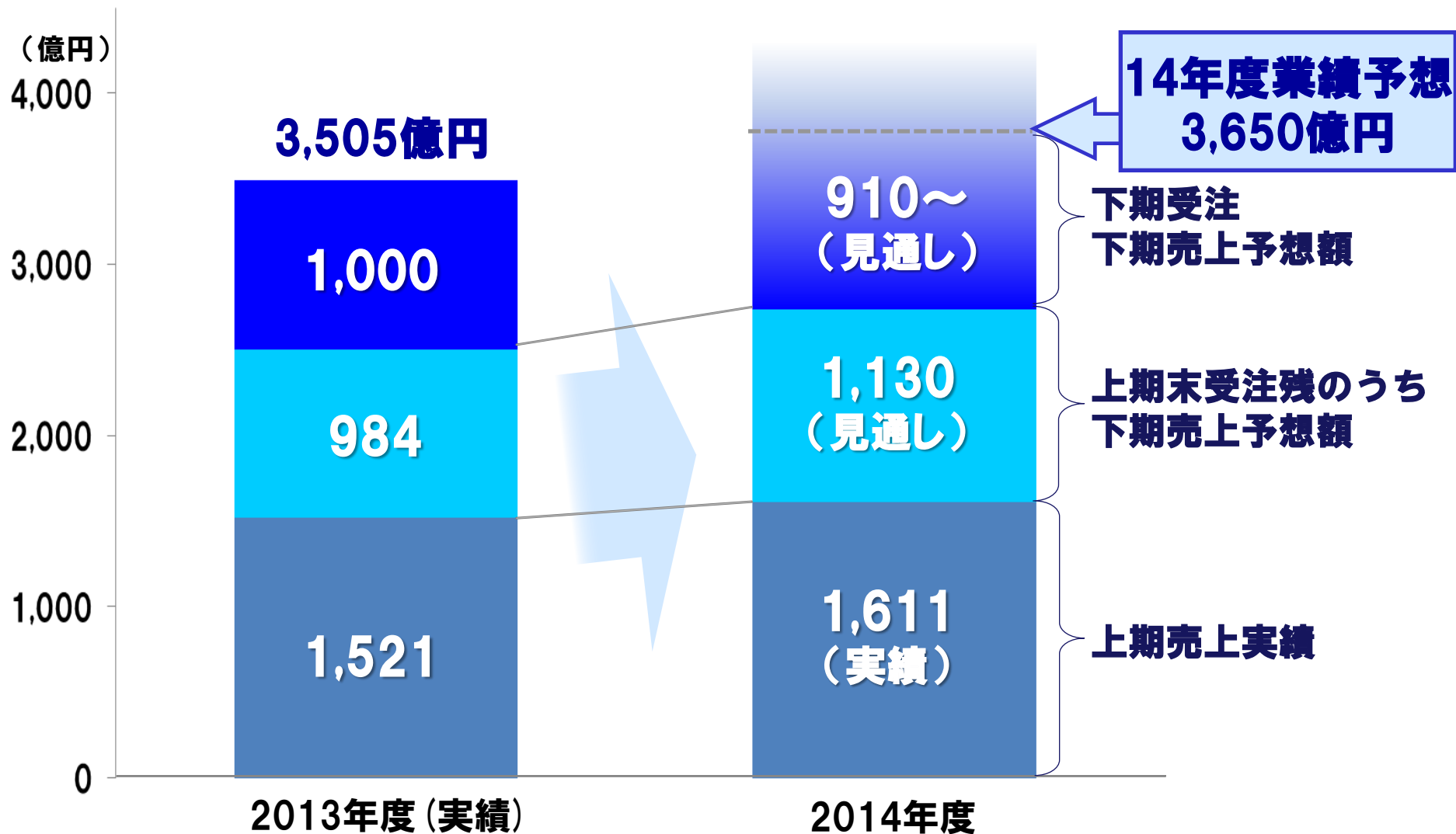
下期・通期業績見通し

	2013年度 下期 実績	2014年度 下期 見通し	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	差異 (億円)	差異 (%)
売上収益	1,983	2,038	+54	+2.8%
営業利益	179	190	+10	+6.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	107	115	+7	+6.7%









	2013年度 通期 実績	2014年度 通期 見通し(※)	前年比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	差異 (億円)	差異 (%)
売上収益	3,505	3,650	+144	+4.1%
営業利益	238	270	+31	+13.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	142	165	+22	+16.0%

※現時点において5月1日に発表した通期業績予想は変更していない。

売上収益の内訳

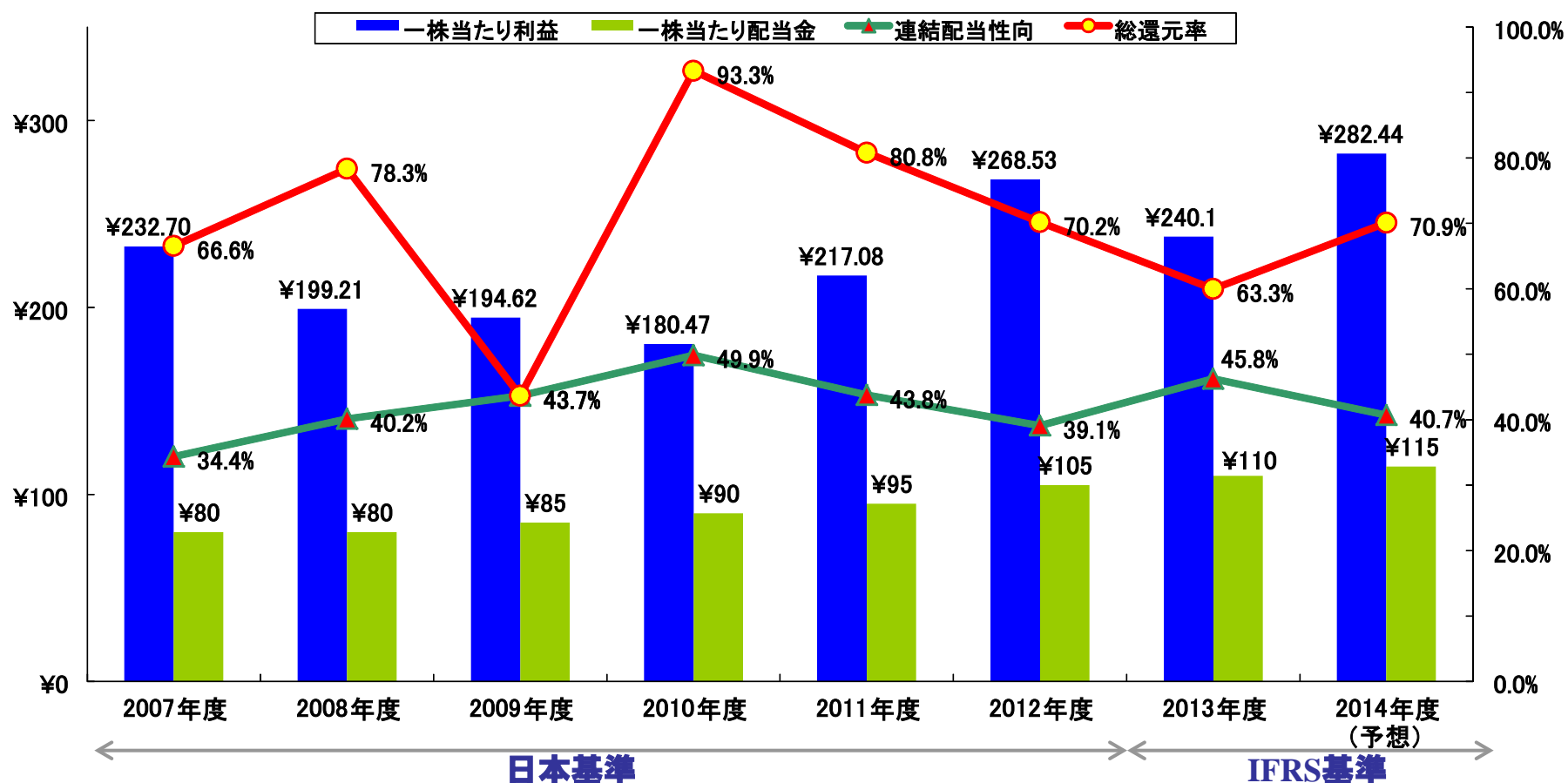


売上収益の前年同期比見通しと牽引する案件

主要事業	上期実績		下期見通し	
	前年同期比 +89 億円		前年同期比 +54 億円～	
情報通信		<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯キャリア向けNW案件 		<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯キャリア向けNW案件
金融 社会インフラ		<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便向けインフラ案件 ● メガバンク向けリスク管理案件 ● 電力系通信事業向けNW案件 		<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便向けインフラ案件 ● 電力系通信事業向けNW案件
エンタープライズ		—		<ul style="list-style-type: none"> ● 運輸業向けNW案件 ● 製造業向けインフラ案件
流通		<ul style="list-style-type: none"> ● 食品卸及びコンビニ向け 基幹系案件 		<ul style="list-style-type: none"> ● コンビニ向け基幹系案件 ● 石油卸向け基幹系案件

株主還元

- 連結配当性向は40.7%の予想
- 50億円の自己株取得を予定（総還元率は70.9%の予想）



※総還元率 = (自己株式取得総額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

2015年3月期

I 上期決算概況

2015年3月期

II 下期・通期業績見通し

III 下期トピックス

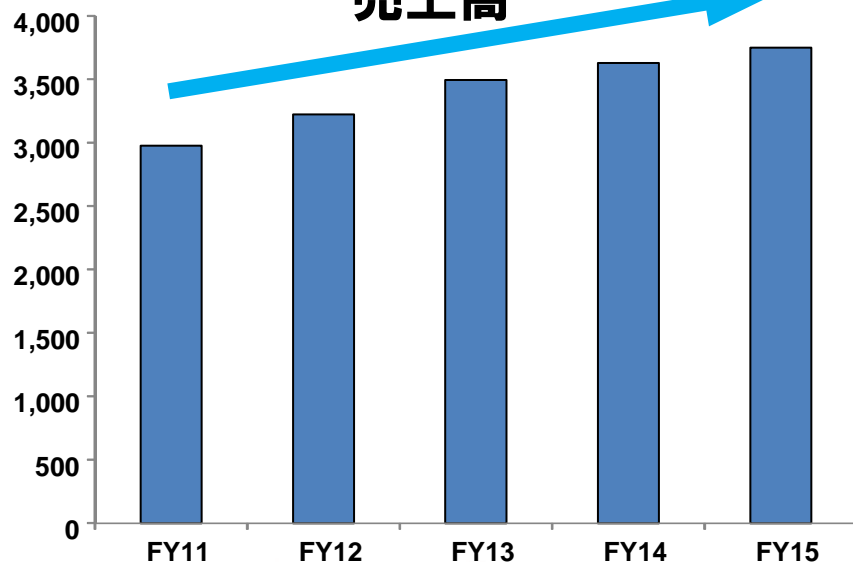
14年度 経営基本方針と注力テーマ

■ 経営基本方針

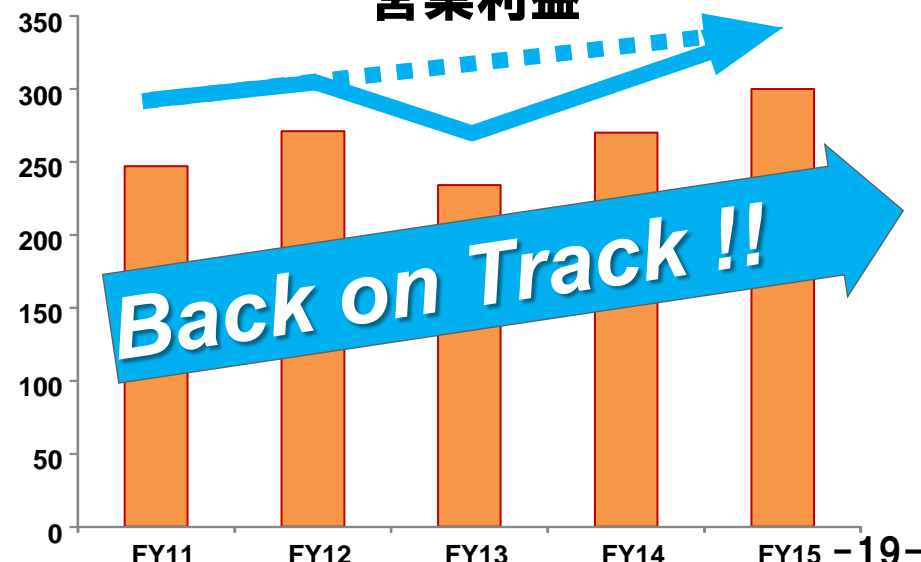
成長軌道への復帰

注力テーマ	ITサービス総合力の強化
	守りの徹底
継続テーマ	中期経営計画の重点施策推進

売上高



営業利益



事業グループ毎の新規取り組み分野

【情報通信】

- LTEネットワークの増強対応
- 次世代仮想化ネットワーク
 - ・NFV(Network Functions Virtualization)

【金融・社会インフラ】

- メガバンク向け情報系システム
- 地方自治体・地域ビジネス

【エンタープライズ】

- 運輸業向けプライベートクラウドサービス
- 自動車会社向けインフラ
- コンタクトセンタービジネス

【流通】

- サービスビジネス（オムニチャネル/BPOクラウド）
- 石油卸／元売り向け基幹システム

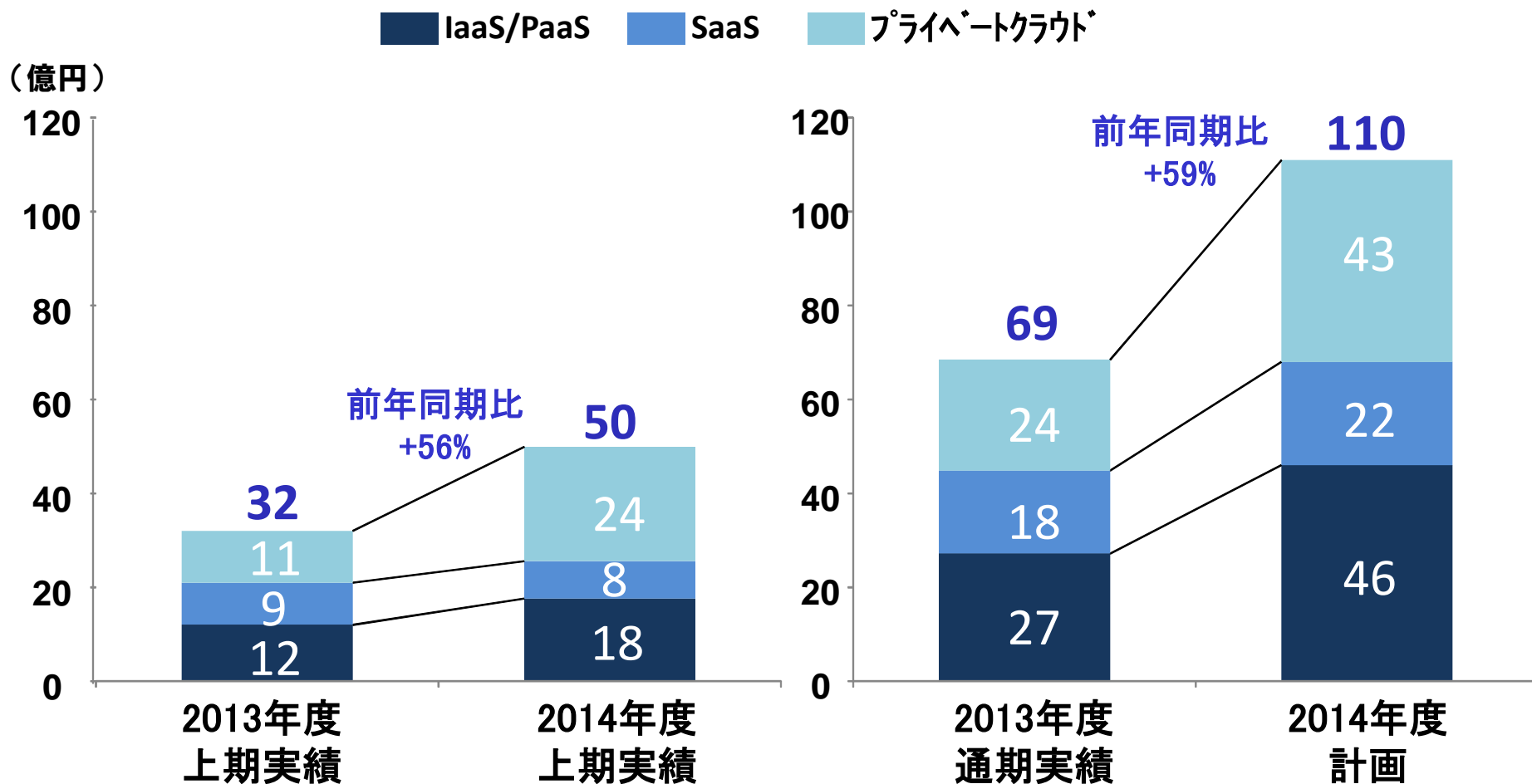
エンタープライズと流通の協業ビジネス推進

【共通テーマ】

- Enterprise-class Cloud
- セキュリティサービス
- 科学分野(解析／シミュレーション)

CTCのクラウドサービス

■ クラウドサービスは堅調に拡大（前年同期比 +56%）



※クラウドサービスの定義： ハードウェア及びソフトウェアのコンピューターリソースをインターネット経由で提供する、サービス利用料回収型のクラウドビジネス。
（製品販売や、従来型のDCサービスは含まず）